



2016

経営内容開示

DISCLOSURE

上半期 ~平成28年9月末現在~

魚沼の
塩沢信用組合

理事長あいさつ

魚沼の
塩沢信用組合
理事長 小野澤 一成



私共は、金融を通じて地元へ貢献することが使命であり、個人や企業のお困り事の相談に乗り、一緒になって改善をお手伝いしてまいります。

1万1千7百有余の組合員の皆様へ、いかにご奉仕するか、全員のお声を経営に反映させるために、組合員の皆様に代表する「総代」の選出を、極めて組合員構成へと近づけ、全員の声に等しい状態を生み出しました。

5月と11月に「総代地区会議」を開催し、6月に「通常総代会」を開催しております。「総代」の皆様から、組合運営に関して、影響のあるご発言を多数いただき、組合員の皆様の声として、組合運営に反映させております。

当組合は、協同組織金融機関として、本来あるべき姿に近付けた稀な存在であり、民意を経営に活かしている数少ない信用組合であると自負しております。

このようなことが言えるのも「総代」の皆様が存在があるからこそであり、総代の皆様へは、本当に感謝申し上げます。

私たちは、私たちにできること、信用組合を通じた自分たちの仕事に、精一杯取り組むことだと考えております。

お客様の幸せを第一に考えて、役員と職員と総代の皆様で一体となり、信用組合の運営に一生懸命に取り組んでまいり所存でございます。

何卒、今後とも変わらぬご愛顧を賜りますことをお願い申し上げ、挨拶とさせていただきます。

以上

平成28年度「半期」事業報告（平成28年10月24日）

（自：平成28年4月1日～至：平成28年9月30日）

1. 事業の概況

- 平成28年4月に職員の定期昇給とベースアップを行い、休み易い職場として「メモリアル休暇制度」を新設しました。男女共に働きやすく、仕事と家庭の両立ができ、「若手」と「女性」と「ベテラン」が活躍できる職場を目指し、ES委員会を設置して、フリー討論会を実施しました。
 - 石打支店は、特に高齢者、障害者へ配慮した店舗として新築し、9月26日より営業しており、地元を代表する建物として注目されています。
 - 当組合は研修教育を充実させ、職員の派遣体験機会を増加し、地域へ貢献できるリーダー職員を養成するために、4月より地元商工会の青年部と雪国青年会議所へ信組で加入して職員を派遣しています。
 - 4月より「営業力」を強化するために、各店の営業職員を4名、営業車4台ずつ、計20人20台を配備、縦軸に若手と女性と中堅とベテランの四層管理を導入、横軸として横断的な委員会を組織し、情報の共有化を全店で図り、共に協力して臨む団体戦での営業を展開しています。
- マイナス金利下の利ザヤ縮小局面ですが、県内金融機関の中で唯一預金金利を引き下げず、本業の貸出金を増強することで、貸出金利息を中心とした収益力を向上させました。今後も預金金利を引き下げる予定はありません。
 - 8月29日に「埼玉信用組合」へ、9月2日に「山形中央信用組合」へ、9月9日に「さくらの街信用組合」へ、それぞれ職員向けの講演会を依頼され訪問してまいりました。
 - 全国的に苦戦している信用組合が多い中で、比較的成功している事例と言える当組合の取り組みに関して問い合わせが多く、参考になりたいという信用組合からの問い合わせにお答えする形で、まず、こちらから訪問して、概要を説明し、興味や関心のあ

るものに関して、実際にこちらへ来ていただいて、生の営業活動を見てもらい参考にしていただいています。

・全信組連から塩沢信組モデルをぜひ全国的に普及させたいとして問い合わせがあり、他の金融業界からも、融資取引先数にこだわった理由、新たな収益構造の実現性などについて、問い合わせをいただいております。

(3) 職域サポート100社へ「1社1人、100社100人」雇用増加運動を展開中、社員の健康管理へ関与するデータヘルス計画を協会けんぽ新潟支部と提携して推進し、2社が銀賞、36社が認定証を受賞しました。

・当組合は、2020年までに20名の職員を採用することを内外に向けて公表しており、職員数を現在の50人から70人に増やす計画としております。

・地元のお金を地元で消費するために、当組合は、平成23年から「地域還元型特別賞与」を支給しており、職員は、上乘せ支給された「3万円」を必ず勤務地で消費しています。

・「企業版総合戦略」を掲げ、4月に「魚沼の次代を担う会」を60名でスタート、経営塾は、四期生が50名でスタートしました。来春スタートの第五期生はもうすでに50社が予約で埋まっています。

(4) 7月11日に組合員1万1千6百有余名へ「3%」の出資配当金を還元し、その内容は、「事業報告書」と「組合運営に関するディスクロージャー」として全組合員へ郵送によりご通知申し上げます。

・7月末には、全38ページに及ぶ「平成28年度のディスクロージャー誌」が完成し、店頭へ備え置くと共に地元関係各位へ説明しながら配付しました。

・当組合の独創的な取り組みが紹介された内容であり、特に、総代の選出と紹介は全員の顔写真が掲載され、なおかつ選出も20代あり30代あり、女性も29名と他に類を見ない、全国的にもまれなものと評価されております。

(5) 東京の「第一勧業信用組合」と地域連携協定を結び、新宿通りに面した四谷の本店の2階に塩沢信用組合の東京事務所を開設しました。

・6月に県下11信組による業務連携協定を結びました。

・協同組織金融機関としての特性を最大限に活かし、地域連携などにより、取引先の販路拡大や売上高増加を実現してまいります。

・相互扶助の精神から、社会的弱者の救済など、地域で必要なことへ率先して協力を呼びかけ、9月28日に「魚沼の未来基金」を設立、全国初の試みとして注目され、寄付額は、当初目標を大きく上回ることができました。

9月末の貸出金残高は、174億36百万円であり、半年前と比較して7億円、1年前と比較して4億円増加しました。

貸出先数も半期で44先増加、1年前と比較して84先増加しました。

毎週水曜日の延長デーの融資相談件数は、半年で662件のご利用をいただき、多いときには、並んで待っていただくほどに浸透しました。

9月末の預積金残高は309億円であり、半年前と比較して3億円増加しました。1年前と比較して1億円増加しました。

半期での最終利益は93百万円（過去最高益）で、前年同期と比較して34百万円の増益となりました。

魚沼の信用組合として頼られる存在となるために、事務ミス等無くし、さらなる精進を重ねて、きめ細かな営業を展開してまいります。

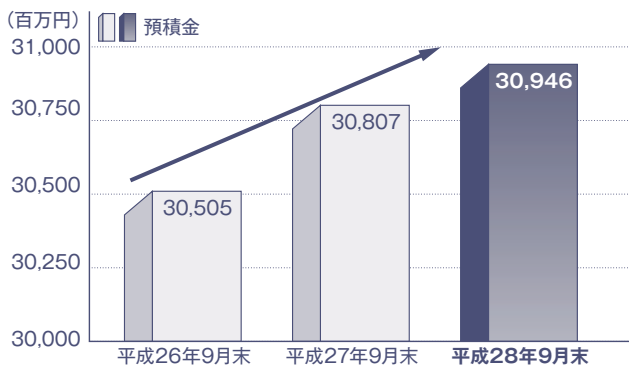
役員職員一同、お客様のために、毎日一生懸命に営業いたしますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますことをお願い申し上げます。半期の「事業報告」とさせていただきます。

以 上

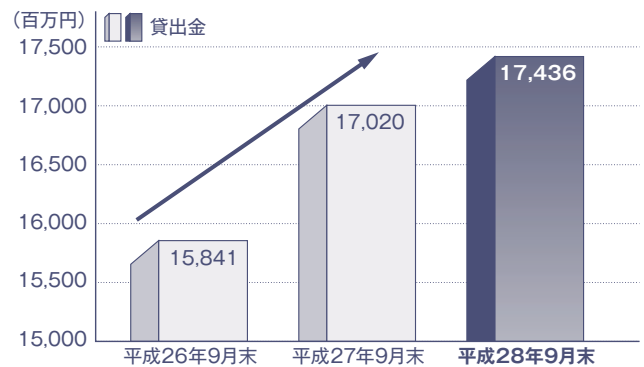
平成28年度「半期決算」の報告

■主要勘定の推移

預積金残高

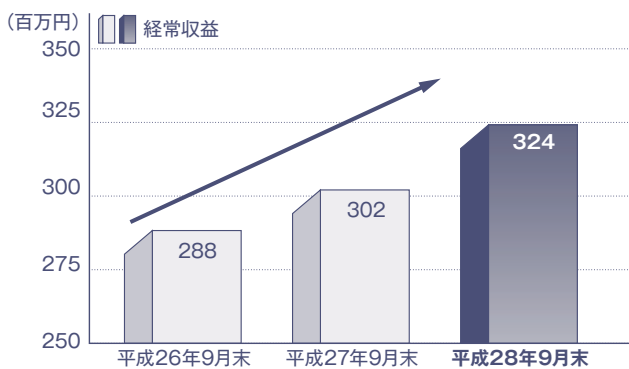


貸出金残高

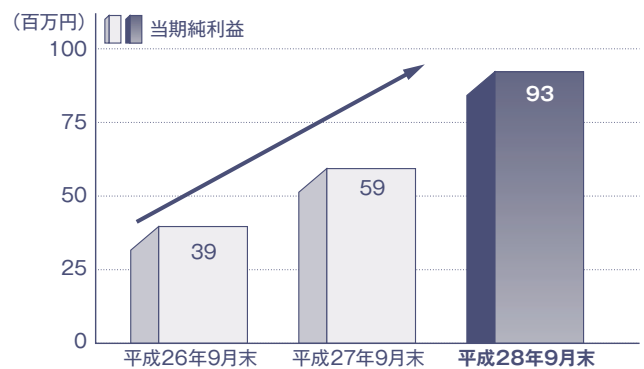


■収益等の推移

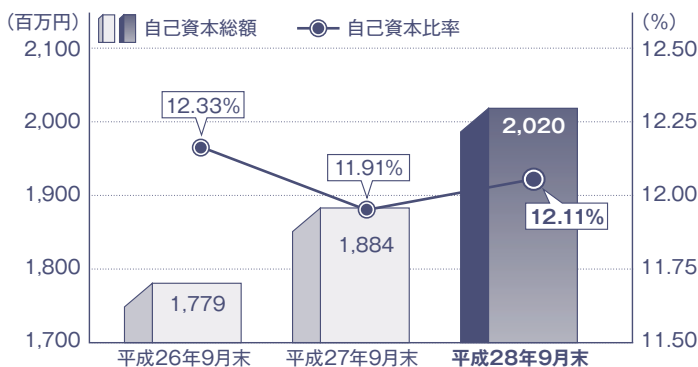
経常収益



当期純利益



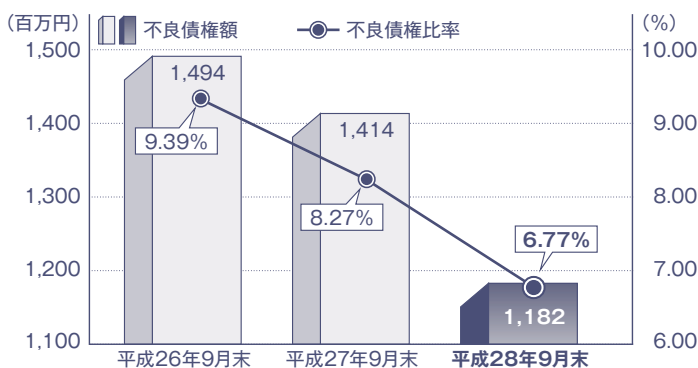
■自己資本比率・自己資本額の推移



※自己資本比率の算出方法を定めた法律が改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されたことから、平成26年9月より新告示に基づく開示を行っております。

■不良債権比率・不良債権額の推移

金融再生法開示債権の推移



■地域に貢献するしおしの経営姿勢

当組合は、新潟県南部の魚沼エリアを営業区域とし、地元の中小零細事業者や住民が組合員となって、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の精神に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小零細事業者や住民一人一人の顔が見えるきめの細かな取引を基本としており、常に組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

これからも、組合員の豊かな暮らしづくりに奉仕するために、円滑な資金供給と金融サービスを提供していくことはもちろんのこと、文化的・社会的貢献活動を通じ、組合員の暮らしにうおいを与え、地元振興に積極的に資する、地元の金融機関として在り続けます。

※「経営革新等支援機関」の認定を平成24年11月5日に受け、中小企業の経営課題に対応するために財務内容等の経営状況の分析や事業計画の策定支援・実行支援等を行うための体制整備を図っています。

また、地域の若手経営者の経営支援を目的に、「魚沼の経営塾」を立ち上げ、タナベ経営講師による年4回のセミナーと終了後の異業種交流会を開催、当組合の若手職員が10社ずつ担当し、事後フォローを徹底することで、高い出席率と評価を頂いており、第5期の経営塾募集枠もすでに残りわずかとなっています。

また「百聞は一見にしかず」をテーマとした優良企業視察旅行も毎年実施致しております。

また今期よりこれまでの経営塾修了生を対象に「魚沼の次代を担う会」を結成致しました。総勢153名の若手経営者が集まり、魚沼の明るい未来を切り拓いていきます。

■融資を通じた地域貢献

地元中小企業及び個人のお客様をはじめとする地域への円滑な資金供給を重要な使命と捉え、新商品の提供などを通じて、地域のお客様の資金のニーズにお応えします。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：百万円、%)

業種別	平成27年9月		平成28年9月	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	975	5.7	992	5.7
建設業	1,386	8.1	1,551	8.9
卸売・小売業	1,795	10.5	1,803	10.3
各種サービス業	3,251	19.1	3,630	20.8
その他のサービス	1,765	10.4	1,457	8.4
小計	9,172	53.9	9,433	54.1
地方公共団体	1,162	6.8	975	5.6
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,686	39.3	7,028	40.3
合計	17,020	100.0	17,436	100.0

※金額は単位未満切り捨て、構成比は単位未満四捨五入で表示しております。

■中小企業等金融円滑化に関する取り組み

平成25年3月末に中小企業金融円滑化法の期限が到来致した後も、取引先に対する融資の取り組みや方針はなんら変わることなく、当組合は、公共的使命を全うするため、地域社会・地域経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして、組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆様との対話により金融の円滑化に取り組んでいます。

中小企業者及び個人のお客様から、貸付けの条件の変更等に関する申込みがあった場合は、当組合の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、申込みに至った背景や事情、事業や収入に関する将来の見通し、財産その他の状況を総合的に勘案し、貸付けの条件を変更させていただくなど、積極的かつ柔軟に対応しております。

■金融円滑化に向けた取り組み状況

債務者が中小企業者である場合

		平成26年3月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
貸付の変更等の申込を受けた貸付債権	金額(百万円)	5,347	5,820	7,058	8,295
	件数(件)	368	399	498	583

債務者が住宅資金借入者である場合

		平成26年3月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月
貸付の変更等の申込を受けた貸付債権	金額(百万円)	734	761	884	948
	件数(件)	85	88	104	112

平成28年度「半期決算」の報告

■資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成27年9月	(B) 今期予算 平成28年9月	(C) 今期実績 平成28年9月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
(資 産 の 部)					
現 金	585	600	656	56	71
預 け 金	13,009	13,706	13,484	▲ 222	475
有 価 証 券	2,882	3,298	3,633	335	751
国 債	1,863	1,597	1,830	233	▲ 33
社 債	0	0	0	0	0
株 式	15	15	15	0	0
そ の 他 の 証 券	1,003	1,686	1,787	101	784
貸 出 金	17,020	17,377	17,436	59	416
割 引 手 形	52	87	100	13	48
手 形 貸 付	1,751	1,655	1,662	7	▲ 89
証 書 貸 付	14,208	14,687	14,727	40	519
当 座 貸 越	1,008	948	946	▲ 2	▲ 62
そ の 他 資 産	245	240	233	▲ 7	▲ 12
全 信 組 連 出 資 金	87	87	87	0	0
有 形 固 定 資 産	398	510	511	1	113
建 物	150	234	235	1	85
土 地	229	237	237	0	8
無 形 固 定 資 産	4	5	5	0	1
繰 延 税 金 資 産	0	5	0	▲ 5	0
債 務 保 証 見 返	50	50	45	▲ 5	▲ 5
貸 倒 引 当 金	▲ 785	▲ 785	▲ 638	147	147
資 産 の 部 合 計	33,411	35,006	35,369	363	1,958

■負債の部ならびに純資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成27年9月	(B) 今期予算 平成28年9月	(C) 今期実績 平成28年9月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
(負 債 の 部)					
預 金 積 金	30,807	30,894	30,946	52	139
流 動 性 預 金	11,005	10,837	11,129	292	124
定 期 預 金	18,443	18,738	18,488	▲ 250	45
定 期 積 金	1,357	1,319	1,327	8	▲ 30
借 用 金	400	2,000	2,000	0	1,600
そ の 他 負 債	51	51	76	25	25
職 員 預 り 金	18	18	17	▲ 1	▲ 1
各 種 引 当 金 等	48	48	47	▲ 1	▲ 1
繰 延 税 金 負 債	45	0	63	63	18
債 務 保 証	50	50	45	▲ 5	▲ 5
負 債 の 部 合 計	31,403	33,043	33,179	136	1,776
(純 資 産 の 部)					
出 資 金	418	416	416	0	▲ 2
利 益 剰 余 金	1,455	1,547	1,592	45	137
利 益 準 備 金	415	414	414	0	▲ 1
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,039	1,133	1,177	44	138
当 期 未 処 分 剰 余 金	129	113	157	44	28
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	134	0	180	180	46
純 資 産 の 部 合 計	2,008	1,963	2,189	226	181
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	33,411	35,006	35,369	363	1,958

■損益の部

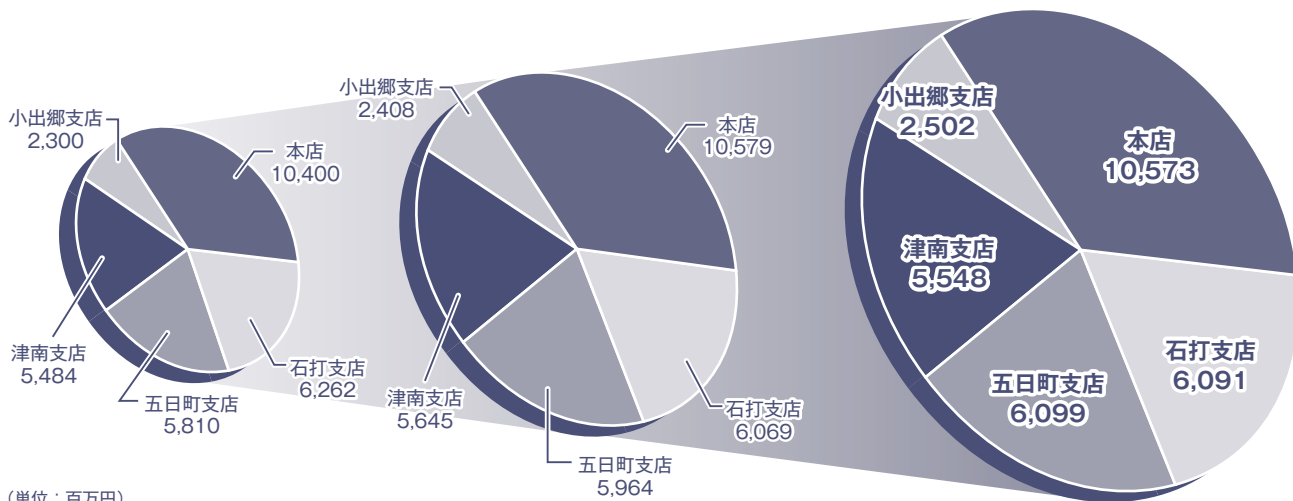
(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成27年9月	(B) 今期予算 平成28年9月	(C) 今期実績 平成28年9月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
経 常 収 益	302	297	324	27	22
資 金 運 用 収 益	286	281	302	21	16
貸 出 金 利 息	227	236	236	0	9
預 け 金 利 息	16	15	15	0	▲1
有 価 証 券 利 息 配 当 金	38	26	46	20	8
そ の 他 の 受 入 利 息	4	4	4	0	0
役 務 取 引 等 収 益	15	15	16	1	1
そ の 他 業 務 収 益	0	0	0	0	0
そ の 他 経 常 収 益	0	0	5	5	5
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	0	0	5	5	5
経 常 費 用	242	248	229	▲19	▲13
資 金 調 達 費 用	5	6	6	0	1
預 積 金 利 息	5	5	5	0	0
借 用 金 利 息	0	1	1	0	1
役 務 取 引 等 費 用	17	16	16	0	▲1
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0	0	0
経 費	213	225	205	▲20	▲8
人 件 費	124	128	116	▲12	▲8
物 件 費	84	92	84	▲8	0
税 金	4	5	3	▲2	▲1
そ の 他 経 常 費 用	5	0	1	1	▲4
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	0	0	0	▲5
そ の 他 の 経 常 費 用	0	0	1	1	1
経 常 利 益	59	49	94	45	35
特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	1	1	1
税 引 前 当 期 純 利 益	59	49	93	44	34
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	0	0	0
法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	59	49	93	44	34
前 期 繰 越 金	69	64	64	0	▲5
当 期 未 処 分 剰 余 金	129	113	157	44	28

営業店の状況報告

■預積金・期末残高

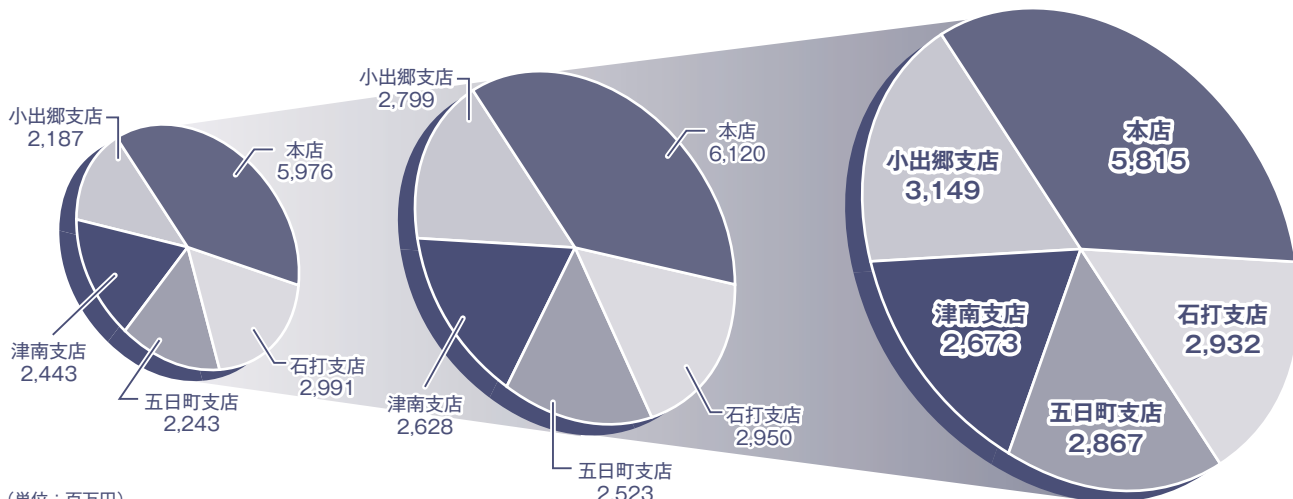
平成26年9月末 全店合計 30,505 平成27年9月末 全店合計 30,807 平成28年9月末 全店合計 30,946



(単位：百万円)

■貸出金・期末残高

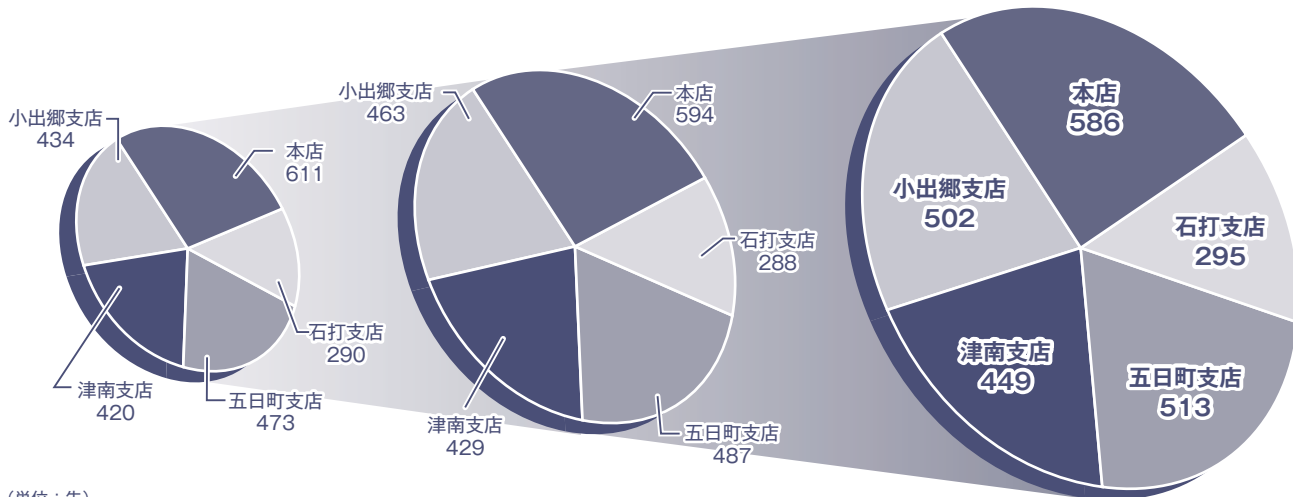
平成26年9月末 全店合計 15,841 平成27年9月末 全店合計 17,020 平成28年9月末 全店合計 17,436



(単位：百万円)

■融資取引先数

平成26年9月末 全店合計 2,228 平成27年9月末 全店合計 2,261 平成28年9月末 全店合計 2,345



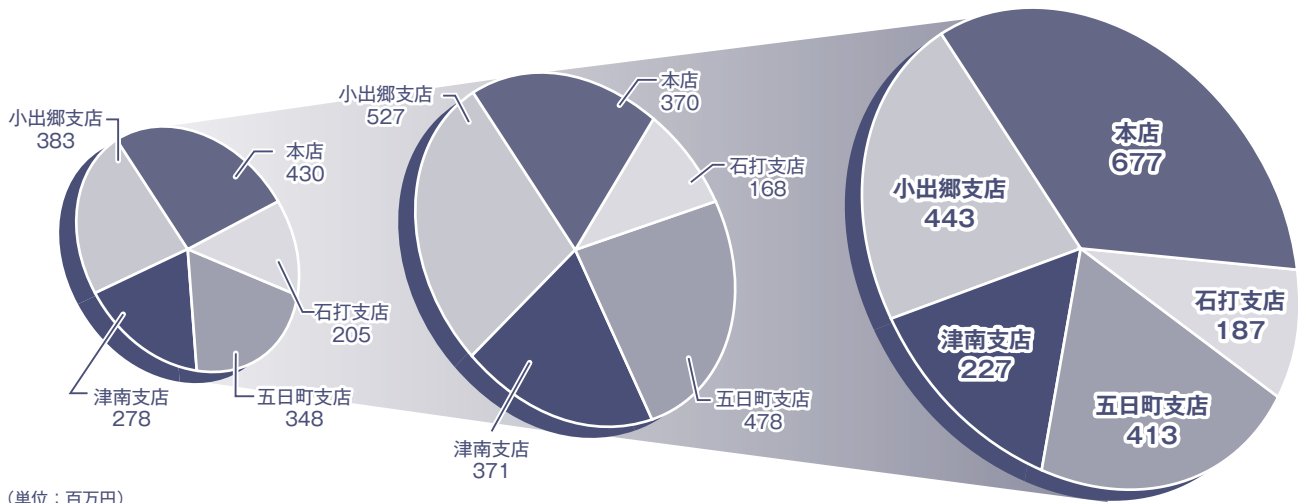
(単位：先)

■証書貸付実行金額

平成26年9月末 全店合計 1,644

平成27年9月末 全店合計 1,914

平成28年9月末 全店合計 1,947



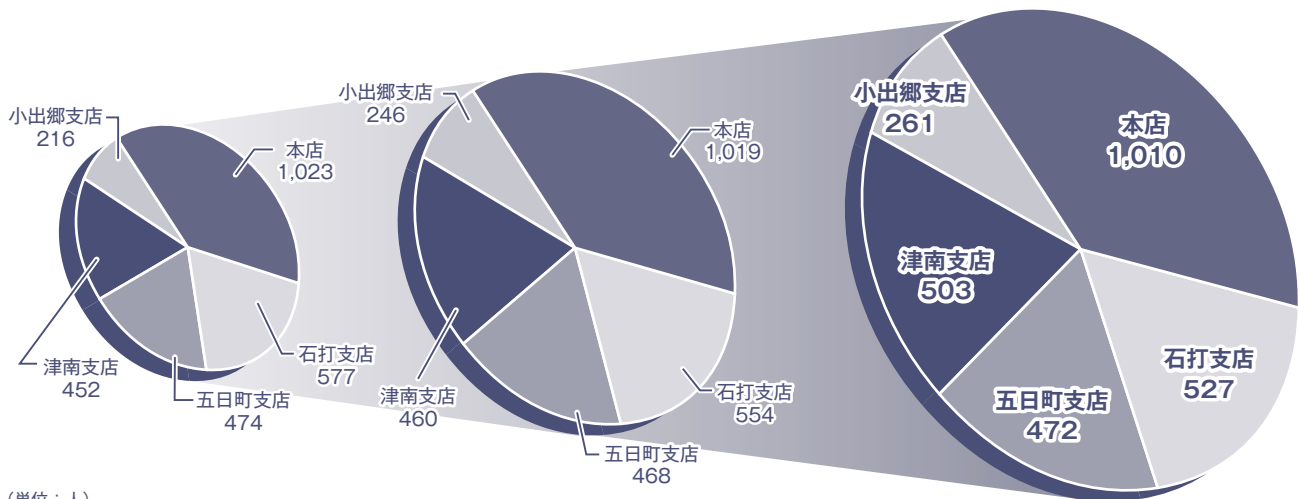
(単位：百万円)

■年金友の会・会員数

平成26年9月末 全店合計 2,742

平成27年9月末 全店合計 2,747

平成28年9月末 全店合計 2,773



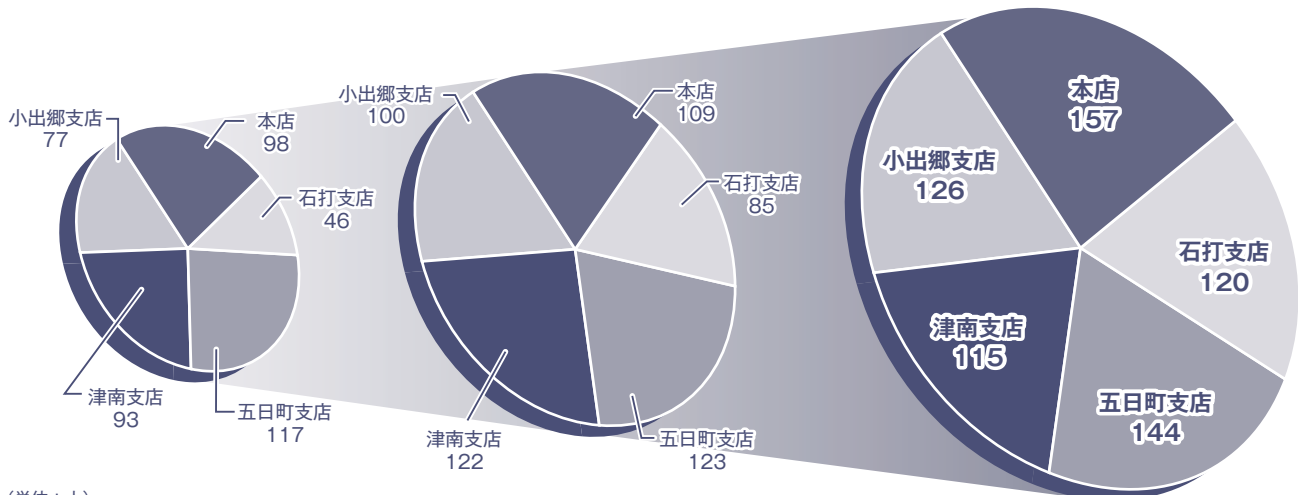
(単位：人)

■窓口相談強化日来店数

平成26年9月末 全店合計 431

平成27年9月末 全店合計 539

平成28年9月末 全店合計 662



(単位：人)

平成29年3月期「決算」の見込

■資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成28年3月	(B) 今期予算 平成29年3月	(C) 今期予想 平成29年3月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
(資 産 の 部)					
現 金	551	500	500	0	▲ 51
預 け 金	14,163	13,231	13,559	328	▲ 604
有 価 証 券	3,480	3,200	3,633	433	153
貸 出 金	16,743	17,839	17,839	0	1,096
そ の 他 資 産	245	235	235	0	▲ 10
有 形 固 定 資 産	399	519	519	0	120
無 形 固 定 資 産	5	4	4	0	▲ 1
繰 延 税 金 資 産	5	5	5	0	0
債 務 保 証 見 返	48	43	43	0	▲ 5
貸 倒 引 当 金	▲ 643	▲ 704	▲ 657	47	▲ 14
資 産 の 部 合 計	35,000	34,872	35,680	808	680

■負債の部ならびに純資産の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成28年3月	(B) 今期予算 平成29年3月	(C) 今期予想 平成29年3月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
(負 債 の 部)					
預 金 積 金	30,620	30,759	30,759	0	139
借 用 金	2,000	2,000	2,800	800	800
そ の 他 負 債	57	57	57	0	0
各 種 引 当 金 等	55	55	55	0	0
繰 延 税 金 負 債	80	0	0	0	▲ 80
債 務 保 証	48	43	43	0	▲ 5
負 債 の 部 合 計	32,863	32,914	33,714	800	851
(純 資 産 の 部)					
出 資 金	414	414	414	0	0
利 益 剰 余 金	1,511	1,544	1,552	8	41
利 益 準 備 金	415	414	414	0	▲ 1
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,095	1,130	1,138	8	43
当 期 未 処 分 剰 余 金	185	110	118	8	▲ 67
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	211	0	0	0	▲ 211
純 資 産 の 部 合 計	2,137	1,958	1,966	8	▲ 171
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	35,000	34,872	35,680	808	680

■損益の部

(金額単位：百万円)

科 目	(A) 前期実績 平成28年3月	(B) 今期予算 平成29年3月	(C) 今期予想 平成29年3月	予算対比 〔(C) — (B)〕	実績対比 〔(C) — (A)〕
経 常 収 益	619	596	618	22	▲ 1
資 金 運 用 収 益	570	563	585	22	15
貸 出 金 利 息	463	478	481	3	18
預 け 金 利 息	35	28	28	0	▲ 7
有 価 証 券 利 息 配 当 金	67	53	72	19	5
そ の 他 の 受 入 利 息	4	4	4	0	0
役 務 取 引 等 収 益	31	32	32	0	1
そ の 他 業 務 収 益	15	1	1	0	▲ 14
国 債 等 債 券 売 却 益	6	0	0	0	▲ 6
そ の 他 の 業 務 収 益	8	1	1	0	▲ 7
そ の 他 経 常 収 益	2	0	0	0	▲ 2
経 常 費 用	503	549	557	8	54
資 金 調 達 費 用	11	11	12	1	1
預 積 金 利 息	10	10	10	0	0
借 用 金 利 息	0	1	2	1	2
役 務 取 引 等 費 用	34	32	33	1	▲ 1
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0	0	0
経 費	440	443	442	▲ 1	2
人 件 費	267	264	268	4	1
物 件 費	167	173	169	▲ 4	2
税 金	5	5	5	0	0
そ の 他 経 常 費 用	17	61	70	9	53
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	61	70	9	70
そ の 他 の 経 常 費 用	17	0	0	0	▲ 17
経 常 利 益	116	47	61	14	▲ 55
特 別 利 益	0	0	0	0	0
特 別 損 失	0	0	7	7	7
税 引 前 当 期 純 利 益	116	47	54	7	▲ 62
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	0	0	0	0	0
法 人 税 等 調 整 額	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益	116	46	54	8	▲ 62
前 期 繰 越 金	69	64	64	0	▲ 5
当 期 未 処 分 剰 余 金	185	110	118	8	▲ 67

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額の状況

(金額単位：千円)

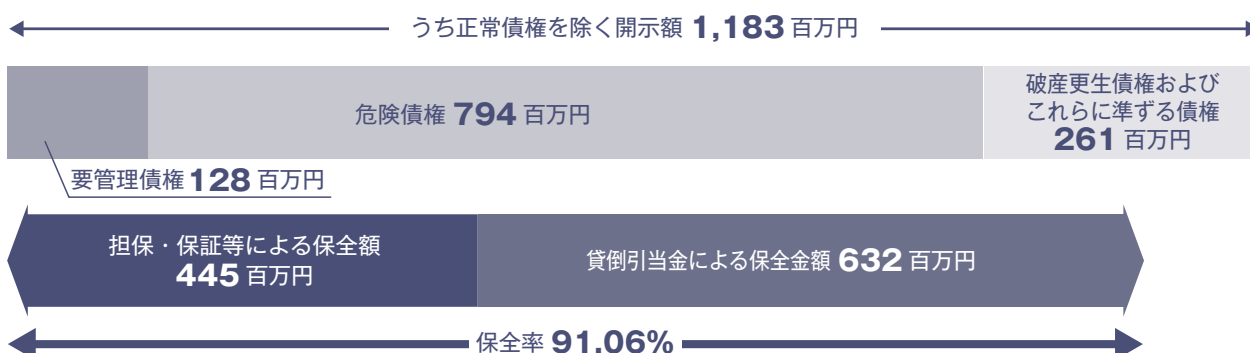
区分	年度別	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D) = (B) + (C)	保全率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A) - (B)
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	平成26年9月	464,501	204,480	260,020	464,501	100.00 %	100.00 %
	平成27年9月	425,579	135,004	290,575	425,579	100.00 %	100.00 %
	平成28年9月	260,788	113,802	146,986	260,788	100.00 %	100.00 %
危険債権	平成26年9月	993,604	411,137	544,171	955,309	96.15 %	93.43 %
	平成27年9月	872,204	365,077	479,137	844,215	96.79 %	94.48 %
	平成28年9月	793,881	296,769	466,341	763,111	96.12 %	93.81 %
要管理債権	平成26年9月	36,468	18,293	3,297	21,590	59.20 %	18.14 %
	平成27年9月	116,273	35,980	7,685	43,665	37.55 %	9.57 %
	平成28年9月	128,135	34,193	18,913	53,106	41.45 %	20.13 %
不良債権計	平成26年9月	1,494,574	633,911	807,489	1,441,400	96.44 %	93.82 %
	平成27年9月	1,414,057	536,061	777,397	1,313,459	92.89 %	88.54 %
	平成28年9月	1,182,806	444,764	632,240	1,077,005	91.06 %	85.66 %
正常債権	平成26年9月	14,428,919					
	平成27年9月	15,683,198					
	平成28年9月	16,290,451					
合計	平成26年9月	15,923,494					
	平成27年9月	17,097,256					
	平成28年9月	17,473,257					

不良債権比率	
平成26年9月	9.39 %
平成27年9月	8.27 %
平成28年9月	6.77 %

- (注)
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 - 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 - 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
 - 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
 - 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 - 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

●金融再生法開示債権 17,473百万円

(平成28年9月末)



有価証券の時価等情報

1. 満期保有目的

(金額単位：百万円)

項 目	平成27年9月			平成28年9月			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	
	地 方 債	-	-	-	-	-	
	社 債	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	100	103	3
	小 計	-	-	-	100	103	3
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	
	地 方 債	-	-	-	-	-	
	社 債	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	200	190	▲ 9
	小 計	-	-	-	200	190	▲ 9
合 計	-	-	-	300	294	▲ 5	

2. その他有価証券

(金額単位：百万円)

項 目	平成27年9月			平成28年9月			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	
	債 券	1,697	1,863	165	1,598	232	
	国 債	1,697	1,863	165	1,598	232	
	地 方 債	-	-	-	-	-	
	社 債	-	-	-	-	-	
	そ の 他	486	529	43	883	934	50
	小 計	2,184	2,393	208	2,481	2,764	283
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	
	債 券	-	-	-	-	-	
	国 債	-	-	-	-	-	
	地 方 債	-	-	-	-	-	
	社 債	-	-	-	-	-	
	そ の 他	497	473	▲ 23	586	553	▲ 33
	小 計	497	473	▲ 23	586	553	▲ 33
合 計	2,681	2,867	185	3,068	3,318	249	

3. 時価評価されていない有価証券

(金額単位：百万円)

項 目	平成27年9月 貸借対照表計上額	平成28年9月 貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	15	15
非 上 場 株 式	15	15
非 上 場 外 国 証 券	-	-

当組合のガバナンス強化の取り組み

当組合では、組合員の代表である総代の機能を強化し、組合員の声を経営に反映させる仕組みを整備し、経営の情報開示の充実と、総代地区会議等の活用により、その都度、組合員の声を聞き、開かれた組合経営に努めてまいりました。

■当組合の具体的な取組実績

1. 役員に関する実績

- 1) 平成16年6月より「員外監事」を1名選任している
- 2) 平成17年6月より「常勤監事」を1名選任している
- 3) 平成18年6月に「理事の定数」を12名から10名へ2名削減している
- 4) 平成21年6月より地区理事5名を職員外（総代）より選出している
- 5) 平成27年6月より「女性役員（非常勤監事）」を1名選任している

2. 総代に関する実績

- 1) 「総代地区会議」を年2回定期開催している
- 2) 平成18年6月に全国初の「女性総代」を誕生させた
- 3) 平成18年11月、21年6月、23年11月に総代の研修会を実施した
- 4) 平成21年6月に「総代の定年制」を規定化、上限を75歳とした
- 5) 平成27年6月の総代選出にあたり構成を組合員構成比に近付けた
- 6) 通常総代会及び総代地区会議への出席率向上（71.2%）

3. その他の実績

- 1) 平成16年4月より外部監査として「監査法人」を選任している
- 2) 平成23年11月に非常勤役員、総代、信栄会員への研修会を実施した
- 3) 平成27年9月に非常勤役員を全信中協主催の専門研修会へ派遣した

石打支店「新築計画」

地域の皆様の多大なるご協力のもと、9月26日いよいよ新しい石打支店で営業開始致しました。多くの御祝いのメッセージを頂き誠に有難うございました。

旧店舗の解体工事も11月には完了し、駐車場整備の完成後、11月28日にグランドオープンとさせていただきます。

今後とも末永いご愛顧を宜しくお願い申し上げます。

半期全体集会



金森理財部長講演



平成29年度採用職員内定式



体調を崩さない元気な職員表彰



地元の信用組合として、地域のイベントに積極的に参加しています。



塩沢信用組合では、地域のために信用組合の職員として何ができるのか、定期的に討論会を開催し、職員ひとりひとりが自分の言葉で議論を続けています。





“しおしん” がもっと便利になりました

毎週水曜日は！窓口延長デー

毎週 水曜日

「夜7時30分」まで
窓口を延長します!!

平日

「朝8時30分」から
「夕方5時」まで

平日も
時間延長!!

魚沼の
塩沢信用組合

〒949-6408 新潟県南魚沼市塩沢1198
TEL (025) 782-1151(代) FAX (025) 782-2714
ホームページ <http://www.shiozawa.shinkumi.jp/>
メールアドレス shinkumi@pluto.plala.or.jp